平成 29 年度 国の施策・予算に関する提案・要望　政府予算案（一覧表）

平成 28 年 12 月 23 日
大　　阪　　府

〔摘要欄〕○：ほぼ要望どおり措置等の見込み　△：一部措置等される見込み　×：措置等されない見込み
※金額上段：29 年度要求額（下段：28 年度予算額）
※〔全〕全国枠予算、〔国〕国費ベース、〔事〕事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
主要最重点項目 **１．大都市圏の成長を通じた日本の再生** **⑴ 大阪都市圏の競争環境の整備** ◇うめきた２期の都市空間創造の推進 〔住宅まちづくり部〕 ・国費の確保 ・地方債に係る制度拡充 ・新産業創出機能実現への支援	**◆概算要求の状況**　国土交通省 ◎国際競争拠点都市整備事業　〔全〕１０７億円（〔全〕　７５億円） **◆予算項目以外の状況** ・鉄道地下化、新駅設置、土地区画整理などの基盤整備に係る国費確保については、予算措置される予定。 ・Ｈ２８年度第２次補正予算において、うめきた２期の基盤整備に要する事業費（〔事〕６４.６億円）が予算措置された。 ・地方債に係る拡充や新産業創出に向けた具体的な支援は実現していない。	〔全〕　８２．６５億円	△
◇統合型リゾート（ＩＲ）の立地実現 〔府民文化部〕 ・セーフティネット対策、早期法制化、大阪への立地	**◆予算項目以外の状況** ・Ｈ２８年１２月にＩＲ推進法が成立し、公布日から3か月以内に、ＩＲ整備の推進を総合的かつ集中的に行うため、ＩＲ推進本部の設置が予定。 ・またＩＲ推進法施行（公布日施行）後１年以内を目途に必要な法制上の措置を講ずる義務が課せられた。		○
◇ラグビーワールドカップ２０１９花園開催における財政的支援 〔府民文化部〕 ・花園ラグビー場の施設改修費等に対する財政支援	**◆予算項目以外の状況** ・東大阪市花園ラグビー場の施設・設備改修工事に対する国及び日本スポーツ振興センターの財政支援が決定。 Ｈ２８.７　日本スポーツ振興センター（toto くじ）助成金の内示（助成額 11.8 億円） Ｈ２８.10　Ｈ２８年度第２次補正予算において、国土交通省の社会資本整備総合交付金の内示（交付額 17.4 億円）		○
◇「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産への登録実現 〔府民文化部〕	**◆予算項目以外の状況** ・H28 年 7 月 25 日、文化庁の文化審議会世界文化遺産特別委員会において、今年度の国内推薦候補から百舌鳥・古市古墳群の選定が見送られた。 ・Ｈ２９年度の国内推薦、Ｈ３１年の世界文化遺産登録に向け、推薦書の精査とともに、引き続き、取組みを進めているところ。		×
◇国際博覧会の大阪への誘致 〔政策企画部〕 ・大阪開催に必要な措置	**◆予算項目以外の状況** ・Ｈ２８年１２月に国において「２０２５年国際博覧会検討会」を設置。Ｈ２９年５月までに国からＢＩＥへ立候補申請を行うべく、大阪府が提出した基本構想案をもとに検討が進められているところ。		○
◇国家戦略特区等を核とした大阪の競争力強化 〔政策企画部、住宅まちづくり部〕 ・岩盤規制に対する改革の推進 ・新たな税制支援措置、制度拡充 （法人税引き下げ、地方税減税相当額の課税所得不算入、日本版ＢＩＤ制度の創設　等）	**◆概算要求の状況**　内閣府、厚生労働省 ◎「国家戦略特区」の推進　〔全〕４．２億円（〔全〕３．２億円） ◎雇用労働相談センター設置・運営経費　〔全〕８．０億円（〔全〕７．２億円） **◆予算項目以外の状況** ・関西圏国家戦略特別区域会議を計４回開催し、それぞれ区域計画が認定。 区域会議：H28.3.24（第８回）、5.10（第９回）、8.31（第１０回）、12.2（第１１回） 計画認定：H28.4.13（第８回）、5.19（第９回）、9.9（第１０回）、12.12（第１１回） ・地方税減税相当額の課税所得不算入は、認められていない。 ・日本版ＢＩＤ制度の創設については実現していない。（日本版ＢＩＤ制度の設定に向け、Ｈ２８年度地方創生加速化交付金（３次募集）において、「日本版ＢＩＤ制度実現に向けた普及活動・支援事業」（〔事〕０．１４億円）が交付決定された。）	〔全〕　３．３億円 ※年明け以降に提示予定	△
・国際戦略総合特区に係る総合特区推進調整費の支援期間延長 〔政策企画部〕	**◆概算要求の状況**　内閣府 ◎「総合特区制度」の推進　〔全〕３２．１億円（〔全〕３１．９億円） **◆予算項目以外の状況** ・「関西イノベーション国際戦略総合特区」の認定プロジェクト数は全国最多の５１プロジェクト・９２案件。（第１４回計画認定時点（Ｈ２７年１１月）） ・「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定エリアは９地区。（総合特区の指定（Ｈ２３年１２月）以降、３回区域を追加） ・総合特区推進調整費の支援期間延長は、現時点では触れられていない。	〔全〕　２１．７億円	△

要望・提案事項	概　算　要　求　状　況　等	予　算　内　容　等	摘要
（待機児童の解消） 〔政策企画部、福祉部〕 ・保育士配置要件、面積基準の緩和 ・既存制度の使途柔軟化、補助拡充	**◆概算要求の状況**　厚生労働省 ◎待機児童の解消等に向けた取組の推進　〔全〕１，１６９億円	〔全〕　１，０１３億円	△
	◆予算項目以外の状況 ＜保育士配置要件、面積要件の緩和＞ ・Ｈ２８.５　待機児童解消対策を関西圏国家戦略特別区域会議に提案 ・Ｈ２８.11　国家戦略特区ワーキンググループが開催され、提案に関するヒアリングを実施 ⇒現在、国家戦略特区ワーキンググループで議論・検討されているところ。 ＜既存制度の使途柔軟化、補助拡充＞ ・Ｈ２８.６　「認可外保育施設」活用にかかる要望書を提出 ・既存制度である「子どものための教育・保育給付費補助事業」における認可保育所等への移行を予定している認可外保育施設を対象とした運営費の補助について、実施要件が一部緩和され、５年以内の認可保育所等への移行を実施要件としていたが、地方単独保育施設については一定期間内の移行でよいとされた。		
（ＢＮＣＴ医療研究拠点の形成） 〔政策企画部〕 ・ホウ素中性子捕捉療法（ＢＮＣＴ）医療研究拠点の形成が進むよう集中的な支援措置	**◆概算要求の状況**　健康・医療戦略推進本部 （文部科学省、厚生労働省、経済産業省等） ※ ＢＮＣＴのみではなく、医療分野の研究開発関連全体の要求額 〔全〕２，３７２億円 （〔全〕１，９９９億円）	〔全〕　２，０４２億円 ※　ＢＮＣＴのみではなく、医療分野の研究開発関連全体の予算額	
	◆予算項目以外の状況 ・Ｈ２８.３　ＢＮＣＴの普及と更なる高度化に向けた諸課題に取り組むため、「ＢＮＣＴ推進協議会」を設立。 ・Ｈ２８.４　大阪府立大学のＢＮＣＴに関する研究が、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（ＡＭＥＤ）の「次世代がん医療創生研究事業」に採択。 ・Ｈ２８.９　関西ＢＮＣＴ医療センター着工（Ｈ３０年開設、Ｈ３１年診療開始予定）		△
◇政府関係機関の移転 〔政策企画部、商工労働部〕 ・さらなる移転への積極的な取組 ・国立健康・栄養研究所の全面移転に係る国の積極的な推進 ・工業所有権情報・研修館の統括拠点設置に係る知的財産活用に向けた支援等 ・再生医療分野における審査機能のＰＭＤＡ関西支部への委譲、ＰＭＤＡ利用料制度の抜本的見直し	**◆概算要求の状況**　特許庁 ◎工業所有権情報・研修館の統括拠点整備　個別事業の要求額は不明	個別事業の予算額は不明	
	◆予算項目以外の状況 ・Ｈ２８年３月に決定した「政府関係機関移転基本方針」に示された結論は、東京一極集中の是正を先導するという目的からすると不十分ではあるものの、まずは方針に示された取組みが、地方創生の観点から実効性のある形で実現されるべく国と調整中 ＜国立健康・栄養研究所＞ ・Ｈ２８.３　全部移転に向けて、移転の詳細や受入体制について、Ｈ２８年度中を目途に成案をめざし、国等と協議中。 ＜独立行政法人 工業所有権情報・研修館（ＩＮＰＩＴ）＞ ・Ｈ２８.３　近畿地方の統括拠点を整備する方向で、Ｈ２８年８月末までに具体的な結論を得る。 ・Ｈ２８.９　Ｈ２９年度に、「近畿統括拠点（仮称）」を、大阪市内の交通至便地に設置する（※Ｈ２９年１０月までに設置予定）。 ＜独立行政法人 医薬品医療機器総合機構（ＰＭＤＡ）関西支部＞ ・Ｈ２８.６　ＰＭＤＡ関西支部において、薬事に関する各種相談が可能となった。 ・審査機能の権限委譲及び利用料制度の見直しについては、国と引き続き協議中。		△

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
⑵ 都市基盤等の強化 **◇リニア中央新幹線の全線同時開業** 〔政策企画部〕 ・具体的な公的支援策の早急な取りまとめ、さらなる前倒しの検討	**◆概算要求の状況** 国土交通省 ◎リニア中央新幹線の整備加速　財政投融資　１兆５，０００億円 ※現下の低金利状況を活かし、財投債を原資とする財政投融資を活用することにより、リニア中央新幹線の全線開業の最大８年前倒しを図る。 （Ｈ２８年度補正　１．５兆円と合わせ計３兆円） ◎リニア中央新幹線等の高速交通基盤の整備による効果及びその効果を発現する方策、並びにその方策の推進に関する調査 〔国〕０．２９億円 （〔国〕０．２７億円） **◆予算項目以外の状況** ・Ｈ２８.６　「経済財政運営と改革の基本方針２０１６」に、「リニア中央新幹線全線について、財政投融資の活用等を検討」が位置付けられた。 ・Ｈ２８.８　「未来への投資を実現する経済対策」に、「リニア中央新幹線の全線開業を最大８年間前倒し」が位置付けられた。 ・Ｈ２８.１１　財政投融資の活用を可能とする「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法の一部を改正する法律」が成立した。	財政投融資 １兆５，０００億円 〔国〕　０．２０億円	○
◇北陸新幹線の新大阪までの早期開業 〔政策企画部〕 ・財源確保、着工手続きの早期開始	**◆概算要求の状況** 国土交通省 ◎北陸新幹線（敦賀以西ルート）を含む設計施工法等調査等 〔国〕　１１億円の内数 （〔国〕　８．４５億円の内数） （参考）北陸新幹線（金沢～敦賀間）を含む整備新幹線着工区間 〔事〕２，６３０億円の内数 （〔事〕２，０５０億円の内数） **◆予算項目以外の状況** ・Ｈ２８.１２　与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームにおいて、敦賀以西のルートについては、小浜・京都ルートとすることが決定された。なお、京都・新大阪間のルートは追加調査が行われており、引き続き検討中（今年度中に決定の見込み）。	〔国〕　１１億円の内数 〔事〕２，６３０億円の内数	○
◇高速道路ネットワークの充実・強化 〔都市整備部〕 ・「淀川左岸線延伸部」のＨ２９年度国直轄事業採択及び有料道路事業費を拡大する事業スキーム構築 ・料金体系一元化のＨ２９年度当初実現 ・新名神高速道路の全線完成	**◆予算項目以外の状況** ＜淀川左岸延伸部＞ ・Ｈ２８年１１月に都市計画決定。 ・Ｈ２８年１２月１６日には、国土交通省の社会資本整備審議会（事業評価部会）において、事業採択は妥当と判断。あわせて同日、国土交通省より示された「新たな高速料金の具体方針」では、出資金償還繰延べや償還期間延長等、事業スキームの工夫により地方負担の軽減が図られた。 ＜料金体系一元化のＨ２９年度当初実現＞ ・Ｈ２８年９月に、国土交通省の社会資本整備審議会（国土幹線道路部会）の「基本方針(案)」において、阪神圏における新たな高速道路料金のあり方が示され、Ｈ２８年１２月１６日には国土交通省より「新たな高速料金の具体方針」としてＨ２９年度からの新たな料金案が示された。 ＜新名神高速道路の全線完成＞ ・新名神高速道路については、事業主体である西日本高速道路株式会社が、高槻～神戸間では、Ｈ２９年秋頃の高槻～川西間の部分供用、Ｈ２９年度末の全線供用に向けて工事中、八幡～高槻間ではＨ３５年度の供用に向けて用地買収等を進めているところ。		○
◇国際拠点空港としての関西国際空港の機能強化 〔政策企画部、都市整備部〕 ・出入国審査体制の強化をはじめとした更なる受入環境の整備等 ・コンセッション期間中の空港運営事業者に対する適切な権限行使 ・なにわ筋線の早期具体化への支援	**◆概算要求の状況** ◎訪日外国人旅客の増加に対応した受入体制の強化を図るため、関西国際空港に建設予定の第３ターミナルに設置するＣＩＱ（税関、出入国管理、検疫）施設の整備費等 国土交通省　〔国〕１６０．２億円の内数 （〔国〕１２７．１億円の内数） ※Ｈ２８年度補正予算においても措置　〔国〕　４０．９億円の内数 ◎航空機の安全な運航確保のため、老朽化が進んでいる航空保安施設の更新 観光立国施策の推進による訪日外国人の急増に対応するために必要な出入国審査手続の円滑化、迅速化 法務省　〔国〕３８億円の内数 （〔国〕８３億円の内数） **◆予算項目以外の状況** ・訪日外国人旅行者対応のため、入国審査官等（＋２２３人※）及び税関職員（＋１３７人※）の増員が措置されている。　※全国ベース （出入国審査について、Ｈ２８年１０月、全国に先駆けて関空に個人識別情報取得機器（バイオカート）が導入（Ｈ２８年度予算で措置済）。） ・なにわ筋線は、大阪府、大阪市、ＪＲ西日本、南海の４者で、事業化に向け検討中。	〔国〕　１４６億円の内数 〔国〕　３８億円の内数	○

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
◇大阪湾諸港の機能強化 〔都市整備部〕 ・コンテナ船大型化に対応可能な港湾施設整備予算の確保、阪神国際港湾(株)への支援強化、貨物創出に向けた支援制度創設 ・港湾管理の広域的一元化に向けた制度改正等	**◆概算要求の状況** 国土交通省 ◎国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速 〔全〕８６６億円 （〔全〕７４７億円） **◆予算項目以外の状況** ・阪神港を含む国際コンテナ戦略港湾において、将来の労働者の人口減少や高齢化への対応を図るための荷役機械の遠隔操作化の導入について、また情報通信技術を活用したゲート処理や荷役作業の効率化についての実証事業を行う（国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業）。 ・港湾管理の広域的な一元化に必要な制度改正等は、実現していない。	〔全〕 ７６６億円	△
２．成長と安全・安心を支える国の形づくり 〔危機管理室、都市整備部、住宅まちづくり部〕 ・社会資本整備総合交付金等の必要額の確保、実施主体への適切な配分 ・採択要件の緩和、交付金間の弾力的運用等の制度改善 ・「Ｈ２８年熊本地震」を踏まえた新たな知見の提示	**◆概算要求の状況** 国土交通省 ◎地方向け補助金等公共事業関係予算 ○社会資本整備総合交付金（通常分） 〔全〕１兆 ５４９億円 （〔全〕 ８，９８３億円 Ｈ２８補正〔全〕 １，５７３億円） ○防災・安全交付金 〔全〕１兆２，９２７億円 （〔全〕１兆 １，００２億円 Ｈ２８補正〔全〕 ２，５５４億円） **◆予算項目以外の状況** ・採択要件の緩和、交付金間の弾力的運用等の制度改善については、実現していない。 ・Ｈ２８.１２ 「熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策の在り方について」の報告書公表（中央防災会議ワーキンググループ）。今後、各省庁で具体策の検討予定。	〔全〕 ８，９４０億円 〔全〕１兆１，０５７億円	△
(1) 防災・減災の推進 **◇南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対応** 〔危機管理室〕 ・府被害想定結果を前提とした財源措置、法制度の改正等 ・プッシュ型支援物資における燃料の確保 ・新たな知見に基づく対策が必要とされる課題の実施方法等の明確化 ・既存の特別高度救助隊の機能強化に必要な財源措置	**◆概算要求の状況** ◎地震対策の推進 内閣府、国土交通省 〔国〕２．２４億円 〔国〕２．３０億円 ◎緊急消防援助隊の活動体制の充実強化等 総務省 〔全〕６６．７億円 （〔全〕５８．０億円） **◆予算項目以外の状況** ・Ｈ２７.３ 「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」公表（中央防災会議） ・Ｈ２７.１２ 「南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動について」公表（内閣府） ・Ｈ２８.１２ 「熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策の在り方について」の報告書公表（中央防災会議ワーキンググループ）。今後、各省庁で具体策の検討予定。	〔国〕 １．９８億円 〔全〕 ６０．７億円	△
（津波浸水対策） 〔都市整備部〕 ・新規制度の創設も含めた別枠予算の確保 ・緊急防災･減災事業債制度の要件緩和･期間延長等	**◆概算要求の状況** 国土交通省 ◎防災・安全交付金 〔全〕１兆２，９２７億円 （〔全〕１兆１，００２億円） **◆予算項目以外の状況** ・新規制度の創設も含めた別枠予算の確保は実現していない。 ・緊急防災・減災事業債制度は、対象事業を拡大した上でＨ３２年度までの延長が実現。	〔全〕１兆１，０５７億円	△
（密集市街地の整備） 〔住宅まちづくり部〕 ・国費率引上げ､国費の重点配分等 ・地方債における東日本大震災復興事業と同等の特別措置 ・感震ブレーカーの設置促進	**◆概算要求の状況** 国土交通省 ◎社会資本整備総合交付金（通常分） 〔全〕１兆 ５４９億円 （〔全〕 ８，９８３億円） ◎防災・安全交付金 〔全〕１兆２，９２７億円 （〔全〕１兆１，００２億円） ◎密集市街地総合防災事業 〔全〕 ３１億円 （〔全〕 ２４億円） **◆予算項目以外の状況** ・国費率の引上げ、地方債に関する特別措置等の制度拡充、感震ブレーカーの設置促進については、実現していない。	〔全〕 ８，９４０億円 〔全〕１兆１，０５７億円 〔全〕 ２７億円	△

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
（石油コンビナート地区の対策） 〔危機管理室〕 ・石油コンビナート地区の防災・減災対策における企業への支援 ・石油タンクのスロッシング対策	**◆概算要求の状況** 経済産業省 ◎石油コンビナート生産性向上及び強じん化推進事業 〔全〕１５０億円 （〔全〕１３０億円 Ｈ２８補正〔全〕 ６１億円） ◎高圧エネルギーガス設備に対する耐震補強支援事業費補助金 〔全〕４．６億円 （〔全〕２．８億円 Ｈ２８補正〔全〕 ０億円） ◎高圧ガス設備の耐震補強支援事業 〔全〕５．６億円 （〔全〕２．２億円 Ｈ２８補正〔全〕 ０億円） **◆予算項目以外の状況** ＜石油コンビナート地区の防災・減災対策における企業への支援＞ ・Ｈ２８.３ 産業構造審議会高圧ガス小委員会（第１０回）（経済産業省） （高圧ガス設備の耐震性能評価に係る調査研究結果と今後の取組） ＜石油タンクのスロッシング対策＞ ・Ｈ２８.７ 屋外タンク貯蔵所の耐震安全性に係る調査検討会（消防庁） （屋外タンク貯蔵所の耐震安全性を確保策の検討項目案）	〔全〕 １４０億円 〔全〕 ３．５億円 〔全〕 ４．３億円	△
◇災害に強い都市づくりの推進 （住宅・建築物の耐震化の促進） 〔住宅まちづくり部〕 ・耐震対策緊急促進事業の国費率引上げ、税制優遇制度の拡充、大規模建築物等の特別交付税措置の拡充 ・固定資産税情報の内部利用ができる制度改正 ・緊急支援事業の制度復活、耐震改修促進税制による所得税控除の拡充 ・長周期地震動対策に対する民間建築物等への支援策拡充	**◆概算要求の状況** 国土交通省 ◎防災・安全交付金 〔全〕１兆２，９２７億円 （〔全〕１兆１，００２億円） ◎耐震対策緊急促進事業 〔全〕 １４１億円 （〔全〕 １２０億円） **◆予算項目以外の状況** ・税制優遇制度の拡充については、固定資産税１／２の期間延長（H32.3.31 まで）が盛り込まれた。 ・耐震対策緊急促進事業の国費率引上げ、特別交付税措置の拡充、固定資産税情報の内部利用ができる制度改正については、実現していない。 ・木造住宅における緊急支援事業の制度復活や耐震改修促進税制による所得税控除の拡充については、実現していない。 ・長周期地震動に対する支援策の拡充について、マンションを含む区分所有建築物以外の超高層建築物等が追加された。	〔全〕１兆１，０５７億円 〔全〕 １２０億円	△
（空家対策） 〔住宅まちづくり部〕 ・特定空家の除却等に係る予算確保 ・除却跡地の更地に対する固定資産税軽減制度の創設、譲渡所得特例措置の相続以外への拡充 ・長屋の空家部分の空家法の対象への追加 ・公営住宅単身入居者死亡に係る残置家財等の処分等制度の創設	**◆概算要求の状況** 国土交通省 ◎社会資本整備総合交付金（通常分） 〔全〕１兆 ５４９億円 （〔全〕 ８，９８３億円） ◎空き家対策総合支援事業 〔全〕 ３０億円 （〔全〕 ２１億円） **◆予算項目以外の状況** ・除却跡地の更地に対する固定資産税軽減制度の創設、譲渡所得特例措置の相続以外への拡充、長屋の空家部分の空家法の対象への追加については、実現していない。 ・公営住宅単身入居者死亡に係る残置家財等の処分等については、府の要望を受け、国において、都道府県等に対し、残置物の取扱に関するアンケート調査が実施された。今後、この結果を踏まえ、考え方が整理される予定。	〔全〕 ８，９４０億円 〔全〕 ２３億円	△
（山地災害対策） 〔環境農林水産部〕 ・保全対象人家の多い地区を対象とした流木対策の新規事業創設、財源の確保	**◆概算要求の状況** 農林水産省 ◎治山事業費補助 〔全〕８４１億円 （〔全〕７０５億円） ・うち緊急予防治山事業 〔全〕 ５９億円 （〔全〕 ４９億円） **◆予算項目以外の状況** ・Ｈ２８年度から、保全対象人家が１０戸以上などの山地災害の発生が特に懸念される地区に限って実施する「緊急予防治山事業」が創設され、一定予算措置された。 ・人家数が２０戸以上の地区を対象とした渓流沿いの立木を伐採するなどの流木対策を実施する新規事業の創設や必要な財源確保については、実現していない。	〔国〕 ６７７億円 〔全〕 ４９億円	△
◇首都圏での大災害への対応 〔政策企画部〕 ・大阪・関西を首都機能のバックアップエリアとして位置付け ・企業の事業継続を円滑にするため、大阪～首都圏間のＢＣＰ要員移動に必要な環境整備等	**◆概算要求の状況** 内閣府 ◎社会全体としての事業継続体制の構築推進 〔国〕０．５億円 （〔国〕０．４億円） **◆予算項目以外の状況** ・Ｈ２６年３月に「政府業務継続計画（首都直下地震対策）」（政府ＢＣＰ）が閣議決定されたが、大阪等の東京圏外の政府代替拠点は今後の検討課題とされている。 ・Ｈ２８年４月に内閣府において中央省庁業務継続ガイドライン第２版が策定され、今後、代替拠点に関する基礎的調査が継続的に実施される予定。	〔国〕 ０．４億円	△

要望・提案事項	概　算　要　求　状　況　等	予　算　内　容　等	摘要
⑵ 分権型の国の形への転換 **◇税財源自主権の確立と国庫補助負担金等改革** 〔政策企画部、財務部〕 ・地方の税財源自主権の確立。それまでの間は必要な地方一般財源総額を確保 ・臨時財政対策債に依存することなく、地方交付税の法定率引上げにより地方交付税総額を確保 ・地方法人税の拡大等を行わず、地方税として復元 ・法人実効税率引下げについて、地方の財政運営に支障が生じないよう必要な財源を確保 ・国庫補助負担金等の廃止、それまでの間は必要総額確保・制度改善 ・地方創生事業に必要な財源の確保	**◆概算要求の状況** 総務省 ◎地方交付税　〔全〕１５兆９，５８８億円 （〔全〕１６兆７，００３億円） ◎臨時財政対策債　〔全〕　４兆７，１６４億円 （〔全〕　３兆７，８８０億円） ※地方一般財源総額見込み６２．１兆円程度（前年度６１．７兆円程度） ※極めて厳しい地方財政の現状を踏まえ、地方交付税の本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるようにすることや、一億総活躍社会の実現と地方創生の推進に必要な財源を安定的に確保する必要があることから、交付税率の引上げを要求。	〔全〕１６兆３，２９８億円 〔全〕　４兆　４５２億円 〔全〕　６２．１兆円	△
	◆予算項目以外の状況 ＜税制改正関係＞ ○地方法人課税に係るＨ２８年度税制改正の実施時期を 2 年半延期（H29.4～→H31.10～） ・地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、 Ｈ２６年度改正に続き、法人住民税法人税割の一部の交付税原資化が更に拡大 （道府県民税３．２%→１．０%、市町村民税９．７%→６．０%、地方法人税４．４%→１０．３%） ・地方法人特別税、同譲与税を廃止し、全額法人事業税に復元 ・法人事業税額の一部を都道府県が市町村に交付する法人事業税交付金を創設 ＜国庫補助負担金等の廃止関係＞ ・必要な財源を移譲した上での国庫補助金等の廃止は実現していない。 ＜地方創生に必要な財源確保関係＞ ・地方創生の実現に本来必要な財源の移譲は実現していない。また、現行の地方創生推進交付金は、依然として１／２の地方負担が必要となっている。		
◇全国の先駆けとなる改革の具体化 〔政策企画部、商工労働部〕 ・地方分権型道州制の実現 ・国出先機関移管法案の国会提出・成立 ・ハローワークの地方移管の検証、最終的な人員･財源移管の検討	**◆概算要求の状況** 厚生労働省 ◎ハローワーク等におけるマッチング機能の強化　〔全〕３２億円 （〔全〕２８億円）	〔全〕　２９億円	×
	◆予算項目以外の状況 ＜地方分権型道州制関係＞ ・道州制推進基本法案については、時宜をみて国会への議員提案をめざすこととされている。 ＜国出先機関改革関係＞ ・国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案（広域連合への丸ごと移管）については、Ｈ２４年１１月の閣議決定後、動きはないが、Ｈ２６年度より、事務・権限の移譲、地方に対する規制緩和を対象とする「提案募集方式」が行われている。 ＜ハローワーク関係＞ ・地方版ハローワークの創設や地方公共団体が国のハローワークを活用する枠組みの創設を内容とする「新たな雇用対策の仕組み」を実現するため、職業安定法や雇用対策法等の改正法を含む第６次地方分権一括法がＨ２８年８月に施行された。		
◇企業の地方拠点強化税制における支援対象地域の見直し 〔政策企画部〕 ・支援対象地域を大阪府全域へ拡大	**◆予算項目以外の状況** ・内閣府の税制改正要望に「地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充」として、支援対象外地域の見直しが盛り込まれたものの、税制改正大綱では取り上げられなかった。		×

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
最重点項目〔個別項目〕 **１．セーフティネットの整備** **◇国民健康保険制度改革** 〔福祉部〕 ・国と地方との協議による制度設計・財源措置、各医療保険料率等の制度間格差是正	**◆概算要求の状況** 厚生労働省 ◎国保制度改正の準備に要するシステム開発〔都道府県・市町村〕 〔全〕１６３億円 ◎国保財政安定化基金の造成 〔全〕予算編成過程で検討 （〔全〕４００億円） **◆予算項目以外の状況** ・H２７.5 「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」成立 ⇒改正国民健康保険法に基づき、Ｈ３０年度から都道府県が市町村とともに府内の市町村国保を運営。 ・H２８.１２ 今後の社会保障改革の実施の方針を社会保障制度改革推進本部で決定 ⇒Ｈ３０年度以降、国保の円滑な施行のため約 1,700 億円を確保するとともに、Ｈ３２年度末までに財政安定化基金の積増しを行い、全国 2,000 億円規模を確保。	〔全〕 １７８億円 〔全〕１，９００億円 うち ・基金への積み増し １，１００億円 ・保険料激変緩和のための財源 ３００億円 ・Ｈ３０年度以降の経費に充てるための財源 ５００億円	△
◇福祉医療費公費負担制度の創設と国庫負担金減額措置の廃止 〔福祉部〕	**◆概算要求の状況** 厚生労働省 ◎市町村の国民健康保険助成に必要な経費 〔全〕３兆４，９６３億円 （〔全〕３兆４，３３３億円） ◎国保組合の国民健康保険助成に必要な経費 〔全〕 ２，９９３億円 （〔全〕 ２，９４４億円） **◆予算項目以外の状況** ＜国庫負担金の減額措置について＞ ・H２８.６ 「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定 ⇒「子どもの医療制度の在り方等に関する検討会での取りまとめを踏まえ、国民健康保険の減額調整措置について見直しを含め検討し、年末までに結論を得る」と明記 ・H２８.１２ 厚生労働省が減額調整措置についての方針を決定 ⇒Ｈ３０年度より、未就学児までを対象とする医療費助成については減額調整措置を行わない。	〔全〕３兆５，５３５億円 〔全〕 ２，９５３億円	△
◇地域の実情等に応じた地域医療介護提供体制の整備 〔福祉部、健康医療部〕 ・大都市特有の人口規模等を勘案した基金の配分等 ・医療分野における事業区分間の弾力的な運用等	**◆概算要求の状況** 厚生労働省 ◎地域医療介護総合確保基金 〔事〕事項要求（概算要求額は非公表） 〔事〕１，６２８億円 医療分野〔事〕９０４億円 うち国庫６０２億円 介護分野〔事〕７２４億円 うち国庫４８３億円 **◆予算項目以外の状況** ・H２８.4.1 診療報酬改定（本体部分はプラス０．４９％、総額（ネット）はマイナス０．８４％）	〔事〕１，６２８億円 医療分野〔事〕９０４億円 うち国庫６０２億円 介護分野〔事〕７２４億円 うち国庫 ４８３億円	△
◇医療関連データの活用環境の整備 〔健康医療部〕 ・提供ルールの整備	**◆予算項目以外の状況** ・健康増進計画の策定のために利用する場合について、医療計画の策定のために利用する場合と同様に、有識者会議による審査の省略を可能とするなど、迅速に提供するための手続きは整備されていない。		×
◇児童虐待対策及び障がい児者対策の充実 〔福祉部〕 ・児童相談所等の実態に見合った職員配置基準の設定等、児童相談所全国共通ダイヤルの通話料無料化 ・障がい者児入所施設の職員配置･設備基準の改善、財源措置	**◆概算要求の状況** 厚生労働省 ◎児童虐待防止対策の強化、社会的養護の推進 〔全〕１，３７３億円 （〔全〕１，２７１億円） ◎障がい者（児）への福祉サービス提供体制の基盤整備 〔全〕 １００億円 （〔全〕 ７０億円） **◆予算項目以外の状況** ＜児童相談所等の職員配置基準の設定、全国共通ダイヤルの通話料無料化＞ ・児童相談所職員の配置基準は定められたが、市町村における相談員の配置基準は設定されていない。 ・全国共通ダイヤルの通話料無料化は実現していない。 ＜障がい者児入所施設の職員配置・整備基準＞ ・障がい者児入所施設にかかる基準については、更なる改正が必要である。	〔全〕 １，４９０億円 の内数 〔全〕 ７１億円	△

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
２．誰もが安心して暮らせる活力ある大阪の実現 **⑴ 子どもの「学び」と「はぐくみ」を支える教育施策等の充実** **◇教職員の定数改善** 〔教育庁〕 ・新たな教職員定数改善計画の策定、定数改善 ・専門スタッフを学校に必要な職として法令上に位置付け、配置の充実	**◆概算要求の状況** 文部科学省 ◎義務教育費国庫負担金 〔全〕１兆５，１８５億円 （〔全〕１兆５，２７１億円） ◎教職員定数の改善 ３，０６０人 ①学習指導要領改訂による「社会に開かれた教育課程」の実現 ５８０人 ・主体的・対話的で深い学びの充実等 ②多様な子供たち一人一人の状況に応じた教育 ２，０３０人 ・発達障害等の児童生徒への「通級による指導」や外国人児童生徒等教育の充実等 ③「次世代の学校・地域」創生プランの推進 ４５０人 ・「チーム学校」の実現に向けた次世代の学校指導体制の基盤整備等 ◎専門スタッフの法令上の位置づけ及び配置の充実 ①いじめ対策・不登校支援等総合推進事業 外部専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等 〔全〕７０．１億円の内数 （５６．８億円の内数） 〇スクールカウンセラーの配置拡充 ・公立中学校等における週 5 日相談体制の実施等 〇スクールソーシャルワーカーの配置拡充 ・小中学校、高等学校における配置の増等 〇幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整、支援する取組の促進等 ②いじめ対策・不登校支援等推進事業 〔全〕６．３億円の内数 （０．２億円の内数） ・いじめ防止等対策のためのスクールロイヤー活用に関する調査研究等 ③インクルーシブ教育システムの推進 〔全〕１８．２億円の内数 （１０．２億円の内数） ・特別支援教育専門家等の配置等 ④多彩な人材の参画による学校の教育力向上 ～補習等のための指導員等派遣事業～ 〔全〕５３．８億円の内数 （〔全〕４７．４億円の内数）	〔全〕 １兆５，２４８億円 868人 ①加配定数の基礎定数化 ４７３人 ②加配定数の改善 ３９５人 〔全〕 ５９．１億円の内数 〔全〕 １．８億円の内数 〔全〕 １４．６億円の内数 〔全〕 ４５．９億円の内数	△
	◆予算項目以外の状況 ・H28.7.29 次世代の学校指導体制の在り方について（最終まとめ） ・H29 年度概算要求 「次世代の学校」指導体制実現構想(H29～38 年度までの 10 ヶ年計画)		
◇私学助成の拡充 〔教育庁〕 ・就学支援金制度の拡充、都道府県の授業料支援事業への財源措置	**◆概算要求の状況** 文部科学省 ◎高等学校等就学支援金 〔全〕３，７０４億円 （〔全〕３，６８０億円）	〔全〕 ３，６６９億円	△
◇私立幼稚園の認定こども園への移行促進 〔教育庁〕 ・制度周知、事務の簡素化、公定価格の充実、国庫負担割合引上げ等	**◆概算要求の状況** ◎子どものための教育・保育給付 内閣府 〔全〕６，５０１億円＋事項要求 （〔全〕６，５０１億円） ◎教育支援体制整備事業費交付金 文部科学省 〔全〕１９．３億円の内数 （〔全〕２１．４億円の内数）	〔全〕 ７，９２９億円 〔全〕 ８．８億円	△

要望・提案事項	概　算　要　求　状　況　等	予　算　内　容　等	摘要
⑵ 活力ある大阪に向けた環境整備 ◇東京オリンピック・パラリンピック開催による日本各地への効果波及の取組 〔府民文化部〕 ・開催効果が全国へ波及する取組 ・地域の芸術文化活動が促進される文化プログラムの展開	**◆概算要求の状況** 内閣府、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、環境省 ◎２０２０年東京オリンピック・パラリンピック大会関連予算 〔全〕　９７０億円 内訳：内閣 18、総務３、法務 195、文科 556、厚労 197、環境 1 〔全〕　４１４億円 内訳：内閣 7、総務 5、法務 19、文科 299、厚労 76、環境 8 Ｈ２８補正〔全〕　１６３億円 内訳：内閣 3、文科 160 ◎文化芸術立国実現に向けた文化プログラムの推進（上記関連予算の内数） 〔全〕３７６億円 （〔全〕３１７億円） **◆予算項目以外の状況** ・H２８.３　内閣官房等が「ｂｅｙｏｎｄ２０２０プログラム」の推進について合意。 ・H２８.７　公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（国、東京都、経済界、公益財団法人日本オリンピック委員会等で構成）が「アクション＆レガシープラン２０１６」の策定及び「東京２０２０参画プログラム」を発表。	〔全〕　８６０億円 内訳：内閣 7、総務 2、法務 177、文科 490、厚労 183、環境 1 〔全〕３２９億円	△
⑶ 安心して暮らせる「安全なまち大阪」の確立 ◇「安全なまち大阪」を確立するための警察基盤の充実・強化 〔警察本部〕 ・警察官の増員、装備資器材の整備･充実等	**◆概算要求の状況**　警察庁 ◎警察基盤の充実強化 ○人的基盤の充実強化　〔全〕　７．０億円 （〔全〕　５．５億円） ・地方警察官の増員　増員数　８８６人 ○装備資機材・警察施設の整備充実　〔全〕４８６．８億円 （〔全〕３２５．１億円） ◎生活の安全を脅かす犯罪対策の推進　〔全〕　３２．８億円 （〔全〕　３３．８億円） ◎組織犯罪対策の推進　〔全〕　４５．７億円 （〔全〕　４４．４億円） ◎テロ対策と大規模災害対策の推進　〔全〕　４２．０億円 （〔全〕１８１．８億円）	〔全〕　６．０億円 〔全〕　８８６人 うち府７０人 〔全〕　３９０．８億円 〔全〕　３２．６億円 〔全〕　４４．４億円 〔全〕　３３．４億円	○
◇性犯罪被害者支援体制整備の推進 〔青少年・地域安全室〕 ・民間主体のワンストップ支援センターの財政支援措置	**◆概算要求の状況**　内閣府 ◎性犯罪・性暴力被害者支援促進交付金　〔全〕　２．６億円 **◆予算項目以外の状況** ・与党の性犯罪・性暴力被害者支援のためのプロジェクトチームが、性暴力被害者等ワンストップ支援センターを都道府県に少なくとも１か所設置することを促進するとともに、安定的かつ継続的に運営できるよう支援する制度の創設などを盛り込んだ「性犯罪・性暴力根絶のための１０の提言」をとりまとめ。 ・性暴力被害者等ワンストップ支援センターの運営に要する経費については、上記交付金の対象とされた。	〔全〕　１．６億円	○
◇子どもに対する性犯罪の再犯防止対策の推進 〔青少年・地域安全室〕 ・再犯防止対策の早期確立・実施	**◆予算項目以外の状況** ・H２８.１２.７　「再犯の防止等の推進に関する法律」（議員立法）成立。 ・H２８.１２.１４「再犯の防止等の推進に関する法律」公布、施行。 ⇒今後、国において、「再犯防止推進計画」を策定予定。		△